

独立行政法人 国立病院機構（特定）

所在地 東京都目黒区東が丘 2—5—21

電話番号 03—5712—5050 郵便番号 152—8621

ホームページ <http://www.hosp.go.jp>

根拠法 独立行政法人国立病院機構法（平成 14 年法律第 191 号）

主務府省 厚生労働省医政局国立病院課、政策統括官付政策評価官（評価委員会庶務）

設立年月日 平成 16 年 4 月 1 日

沿革 昭 20.12 厚生省国立病院、国立療養所（陸海軍病院等を引き継いで発足）→ 昭 22.4 厚生省国立療養所（日本医療団の解散に伴う移管）→ 平 16.4 独立行政法人国立病院機構（国立高度専門医療センター及び国立ハンセン病療養所を除く）

目的 医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与すること。

業務の範囲 1. 医療を提供すること。2. 医療に関する調査及び研究を行うこと。3. 医療に関する技術者の研修を行うこと。4. 上記 1 から 3 の業務に附帯する業務を行うこと。

財務及び予算の状況

<資本金> 208,175 百万円

<国有財産の無償使用> なし

<予算計画>

(単位：百万円)

	区 別	中期計画予算 (平成 21～25 年度)	平成 25 年度予算
収 入	運営費交付金	222,156	22,958
	施設整備費補助金	15,119	0
	長期借入金等	115,950	34,086
	業務収入	3,887,232	896,614
	その他収入	72,200	40,138

	計	4,312,656	993,797
支 出	業務経費	3,602,962	820,687
	診療業務経費	3,288,314	745,611
	教育研修業務経費	33,485	6,515
	臨床研究業務経費	55,357	11,387
	その他の経費	225,806	57,174
	施設整備費	339,421	112,258
	借入金償還	235,202	41,391
	支払利息	63,812	8,263
	その他支出	41,735	9,012
		計	4,283,132

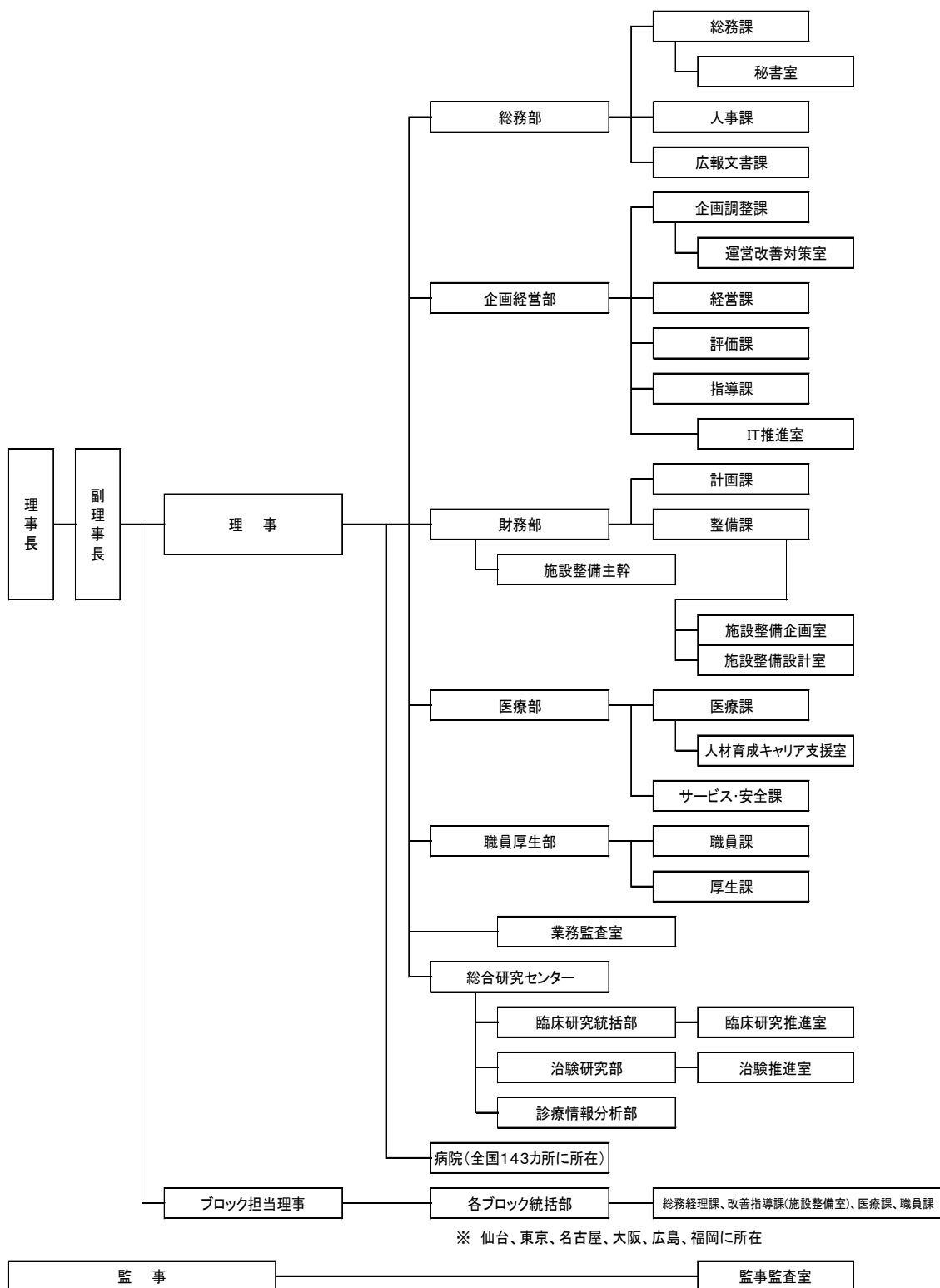
<短期借入金の限度額> 60,000百万円

組織の概要

<役員> (理事長・定数1人・任期4年) 桐野 高明 (副理事長・定数1人・任期4年) 清水 美智夫 (理事・定数13人(非常勤8人)・任期2年) 稲垣 裕志、梅田 珠実、(非常勤) 福井 次矢、(非常勤) 梶本 章、(非常勤) 和田 裕一、(非常勤) 松本 純夫、(非常勤) 内海 眞、(非常勤) 楠岡 英雄、(非常勤) 上池 渉、(非常勤) 村中 光、(非常勤) 久部 洋子 (監事・定数2人・任期2年) 山口 正隆、(非常勤) 小野 高史

<職員数> 70,882人(常勤57,609人、非常勤13,273人)

<組織図>



国立病院機構病院一覧（平成26年1月1日現在）

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
北海道がんセンター	003-0804	北海道札幌市白石区菊水4条2-3-54	011-811-9111
北海道医療センター	063-0005	北海道札幌市西区山の手5条7-1-1	011-611-8111
函館病院	041-8512	北海道函館市川原町18-16	0138-51-6281
旭川医療センター	070-8644	北海道旭川市花咲町7-4048	0166-51-3161
帯広病院	080-8518	北海道帯広市西18条北2-16	0155-33-3155
八雲病院	049-3198	北海道二海郡八雲町宮園町128	0137-63-2126
弘前病院	036-8545	青森県弘前市大字富野町1	0172-32-4311
八戸病院	031-0003	青森県八戸市吹上3-13-1	0178-45-6111
青森病院	038-1331	青森県青森市浪岡大字女鹿沢字平野155	0172-62-4055
盛岡病院	020-0133	岩手県盛岡市青山1-25-1	019-647-2195
花巻病院	025-0033	岩手県花巻市諏訪500	0198-24-0511
岩手病院	021-0056	岩手県一関市山目字泥田山下48	0191-25-2221
釜石病院	026-0053	岩手県釜石市定内町4-7-1	0193-23-7111
仙台医療センター	983-8520	宮城県仙台市宮城野区宮城野2-8-8	022-293-1111
仙台 西多賀病院	982-8555	宮城県仙台市太白区鉤取本町2-11-11	022-245-2111
宮城病院	989-2202	宮城県亙理郡山元町高瀬字合戦原100	0223-37-1131
あきた病院	018-1393	秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84-40	0184-73-2002
山形病院	990-0876	山形県山形市行才126-2	023-684-5566
米沢病院	992-1202	山形県米沢市大字三沢26100-1	0238-22-3210
福島病院	962-8507	福島県須賀川市芦田塚13	0248-75-2131
いわき病院	970-0224	福島県いわき市平豊間字兔渡路291	0246-55-8261
水戸医療センター	311-3193	茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280	029-240-7711
霞ヶ浦医療センター	300-8585	茨城県土浦市下高津2-7-14	029-822-5050
茨城東病院	319-1113	茨城県那珂郡東海村照沼825	029-282-1151
栃木医療センター	320-8580	栃木県宇都宮市中戸祭1-10-37	028-622-5241
宇都宮病院	329-1193	栃木県宇都宮市下岡本町2160	028-673-2111
高崎総合医療センター	370-0829	群馬県高崎市高松町36	027-322-5901
沼田病院	378-0051	群馬県沼田市上原町1551-4	0278-23-2181
西群馬病院	377-8511	群馬県渋川市金井2854	0279-23-3030
西埼玉中央病院	359-1151	埼玉県所沢市若狭2-1671	04-2948-1111
埼玉病院	351-0102	埼玉県和光市諏訪2-1	048-462-1101
東埼玉病院	349-0196	埼玉県蓮田市大字黒浜4147	048-768-1161
千葉医療センター	260-8606	千葉県千葉市中央区椿森4-1-2	043-251-5311
千葉東病院	260-8712	千葉県千葉市中央区仁戸名町673	043-261-5171
下総精神医療センター	266-0007	千葉県千葉市緑区辺田町578	043-291-1221
下志津病院	284-0003	千葉県四街道市鹿渡934-5	043-422-2511
東京医療センター	152-8902	東京都目黒区東が丘2-5-1	03-3411-0111
災害医療センター	190-0014	東京都立川市緑町3256	042-526-5511
東京病院	204-8585	東京都清瀬市竹丘3-1-1	042-491-2111
村山医療センター	208-0011	東京都武蔵村山市学園2-37-1	042-561-1221
横浜医療センター	245-8575	神奈川県横浜市戸塚区原宿3-60-2	045-851-2621
久里浜医療センター	239-0841	神奈川県横須賀市野比5-3-1	046-848-1550
箱根病院	250-0032	神奈川県小田原市風祭412	0465-22-3196
相模原病院	252-0392	神奈川県相模原市南区桜台18-1	042-742-8311
神奈川病院	257-8585	神奈川県秦野市落合666-1	0463-81-1771
西新潟中央病院	950-2085	新潟県新潟市西区真砂1-14-1	025-265-3171
新潟病院	945-8585	新潟県柏崎市赤坂町3-52	0257-22-2126
さいがた医療センター	949-3193	新潟県上越市大潟区犀潟468-1	025-534-3131
甲府病院	400-8533	山梨県甲府市天神町11-35	055-253-6131

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
東長野病院	381-8567	長野県長野市上野 2-477	026-296-1111
まつもと医療センター			
松本病院	399-8701	長野県松本市村井町南 2-20-30	0263-58-4567
中信松本病院	399-0021	長野県松本市大字寿豊丘 811	0263-58-3121
信州上田医療センター	386-8610	長野県上田市緑が丘 1-27-21	0268-22-1890
小諸高原病院	384-8540	長野県小諸市甲 4598	0267-22-0870
富山病院	939-2692	富山県富山市婦中町新町 3145	076-469-2135
北陸病院	939-1893	富山県南砺市信末 5963	0763-62-1340
金沢医療センター	920-8650	石川県金沢市下石引町 1-1	076-262-4161
医王病院	920-0192	石川県金沢市岩出町二 73-1	076-258-1180
七尾病院	926-8531	石川県七尾市松百町八部 3-1	0767-53-1890
石川病院	922-0405	石川県加賀市手塚町サ 150	0761-74-0700
長良医療センター	502-8558	岐阜県岐阜市長良 1300-7	058-232-7755
静岡てんかん・神経医療センター	420-8688	静岡県静岡市葵区漆山 886	054-245-5446
静岡富士病院	418-0103	静岡県富士宮市上井出 814	0544-54-0700
天竜病院	434-8511	静岡県浜松市浜北区於呂 4201-2	053-583-3111
静岡医療センター	411-8611	静岡県駿東郡清水町長沢 762-1	055-975-2000
名古屋医療センター	460-0001	愛知県名古屋市中区三の丸 4-1-1	052-951-1111
東名古屋病院	465-8620	愛知県名古屋市長区梅森坂 5-101	052-801-1151
東尾張病院	463-0802	愛知県名古屋市長区大森北 2-1301	052-798-9711
豊橋医療センター	440-8510	愛知県豊橋市飯村町字浜道上 50	0532-62-0301
三重病院	514-0125	三重県津市大里窪田町 357	059-232-2531
鈴鹿病院	513-8501	三重県鈴鹿市加佐登 3-2-1	059-378-1321
三重中央医療センター	514-1101	三重県津市久居明神町 2158-5	059-259-1211
榑原病院	514-1292	三重県津市榑原町 777	059-252-0211
福井病院	914-0195	福井県敦賀市桜ヶ丘町 33-1	0770-25-1600
あわら病院	910-4272	福井県あわら市北湯 238-1	0776-79-1211
東近江総合医療センター	527-8505	滋賀県東近江市五智町 255	0748-22-3030
紫香楽病院	529-1803	滋賀県甲賀市信楽町牧 997	0748-83-0101
京都医療センター	612-8555	京都府京都市伏見区深草向畑町 1-1	075-641-9161
宇多野病院	616-8255	京都府京都市右京区鳴滝音戸山町 8	075-461-5121
舞鶴医療センター	625-8502	京都府舞鶴市字行永 2410	0773-62-2680
南京都病院	610-0113	京都府城陽市中芦原 11	0774-52-0065
大阪医療センター	540-0006	大阪府大阪市中央区法円坂 2-1-14	06-6942-1331
近畿中央胸部疾患センター	591-8555	大阪府堺市北区長曾根町 1180	072-252-3021
刀根山病院	560-8552	大阪府豊中市刀根山 5-1-1	06-6853-2001
大阪南医療センター	586-8521	大阪府河内長野市木戸東町 2-1	0721-53-5761
神戸医療センター	654-0155	兵庫県神戸市須磨区西落合 3-1-1	078-791-0111
姫路医療センター	670-8520	兵庫県姫路市本町 68	079-225-3211
兵庫青野原病院	675-1350	兵庫県小野市南青野	0794-66-2233
兵庫中央病院	669-1592	兵庫県三田市大原 1314	079-563-2121
奈良医療センター	630-8053	奈良県奈良市七条 2-789	0742-45-4591
やまと精神医療センター	639-1042	奈良県大和郡山市小泉町 2815	0743-52-3081
南和歌山医療センター	646-8558	和歌山県田辺市たきない町 27-1	0739-26-7050
和歌山病院	644-0044	和歌山県日高郡美浜町和田 1138	0738-22-3256
鳥取医療センター	689-0203	鳥取県鳥取市三津 876	0857-59-1111
米子医療センター	683-8518	鳥取県米子市車尾 4-17-1	0859-33-7111
松江医療センター	690-8556	島根県松江市上乃木 5-8-31	0852-21-6131
浜田医療センター	697-8511	島根県浜田市浅井町 777-12	0855-25-0505
岡山医療センター	701-1192	岡山県岡山市北区田益 1711-1	086-294-9911
南岡山医療センター	701-0304	岡山県都窪郡早島町早島 4066	086-482-1121
呉医療センター	737-0023	広島県呉市青山町 3-1	0823-22-3111
福山医療センター	720-8520	広島県福山市沖野上町 4-14-17	084-922-0001

名 称	郵便番号	住 所	電話番号
広島西医療センター	739-0696	広島県大竹市玖波 4-1-1	0827-57-7151
東広島医療センター	739-0041	広島県東広島市西条町寺家 513	082-423-2176
賀茂精神医療センター	739-2693	広島県東広島市黒瀬町南方 92	0823-82-3000
関門医療センター	752-8510	山口県下関市長府外浦町 1-1	083-241-1199
山口宇部医療センター	755-0241	山口県宇部市東岐波 685	0836-58-2300
岩国医療センター	740-8510	山口県岩国市愛宕町 1-1-1	0827-34-1000
柳井医療センター	742-1352	山口県柳井市伊保庄 95	0820-27-0211
東徳島医療センター	779-0193	徳島県板野郡板野町大寺字大向北 1-1	088-672-1171
徳島病院	776-8585	徳島県吉野川市鴨島町敷地 1354	0883-24-2161
高松医療センター	761-0193	香川県高松市新田町乙 8	087-841-2146
四国こどもとおとなの医療センター	765-8507	香川県善通寺市仙遊町 2-1-1	0877-62-1000
四国がんセンター	791-0280	愛媛県松山市南梅本町甲 160	089-999-1111
愛媛医療センター	791-0281	愛媛県東温市横河原 366	089-964-2411
高知病院	780-8077	高知県高知市朝倉西町 1-2-25	088-844-3111
小倉医療センター	802-8533	福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘 10-1	093-921-8881
九州がんセンター	811-1395	福岡県福岡市南区野多目 3-1-1	092-541-3231
九州医療センター	810-8563	福岡県福岡市中央区地行浜 1-8-1	092-852-0700
福岡病院	811-1394	福岡県福岡市南区屋形原 4-39-1	092-565-5534
大牟田病院	837-0911	福岡県大牟田市大字橋 1044-1	0944-58-1122
福岡東医療センター	811-3195	福岡県古賀市千鳥 1-1-1	092-943-2331
佐賀病院	849-8577	佐賀県佐賀市日の出 1-20-1	0952-30-7141
肥前精神医療センター	842-0192	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町三津 160	0952-52-3231
東佐賀病院	849-0101	佐賀県三養基郡みやき町大字原古賀 7324	0942-94-2048
嬉野医療センター	843-0393	佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿丙 2436	0954-43-1120
長崎病院	850-8523	長崎県長崎市桜木町 6-41	095-823-2261
長崎医療センター	856-8562	長崎県大村市久原 2-1001-1	0957-52-3121
長崎川棚医療センター	859-3615	長崎県東彼杵郡川棚町下組郷 2005-1	0956-82-3121
熊本医療センター	860-0008	熊本県熊本市中央区二の丸 1-5	096-353-6501
熊本南病院	869-0593	熊本県宇城市松橋町豊福 2338	0964-32-0826
菊池病院	861-1116	熊本県合志市福原 208	096-248-2111
熊本再春荘病院	861-1196	熊本県合志市須屋 2659	096-242-1000
大分医療センター	870-0263	大分県大分市横田 2-11-45	097-593-1111
別府医療センター	874-0011	大分県別府市大字内竈 1473	0977-67-1111
西別府病院	874-0840	大分県別府市大字鶴見 4548	0977-24-1221
宮崎東病院	880-0911	宮崎県宮崎市大字田吉 4374-1	0985-56-2311
都城病院	885-0014	宮崎県都城市祝吉町 5033-1	0986-23-4111
宮崎病院	889-1301	宮崎県児湯郡川南町大字川南 19403-4	0983-27-1036
鹿児島医療センター	892-0853	鹿児島県鹿児島市城山町 8-1	099-223-1151
指宿医療センター	891-0498	鹿児島県指宿市十二町 4145	0993-22-2231
南九州病院	899-5293	鹿児島県始良市加治木町木田 1882	0995-62-2121
沖縄病院	901-2214	沖縄県宜野湾市我如古 3-20-14	098-898-2121
琉球病院	904-1201	沖縄県国頭郡金武町字金武 7958-1	098-968-2133

(注) 1 各病院の名称には、「独立行政法人国立病院機構」が付されている。

2 各病院のホームページについては、独立行政法人国立病院機構のホームページ（国立病院機構病院一覧 <http://www.hosp.go.jp/13,4129.html>）を参照されたい。

中期目標

第1 中期目標の期間

国立病院機構の本中期目標の期間は、平成21年4月から平成26年3月までの5年間とする。

第2 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

国立病院機構は、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療、難治性疾患等に対する医療、歴史的・社会的な経緯により担ってきた医療及び国の危機管理や積極的貢献が求められる医療として別記に示す政策医療分野を中心に、国立病院機構の政策医療ネットワーク（以下「政策医療ネットワーク」という。）を活用しつつ、医療の確保と質の向上を図ること。

あわせて、地域における他の医療機関との連携を強化しつつ、都道府県が策定する医療計画を踏まえた適切な役割を果たすこと。

さらに、我が国の医療の向上に貢献するため、調査研究及び質の高い医療従事者の育成を行うこと。

1 診療事業

各病院において、国の医療政策や地域の医療事情を踏まえつつ、患者の目線に立ち、患者が安心できる安全で質の高い医療を提供すること。

（1）患者の目線に立った医療の提供

患者自身が医療の内容を理解し、治療を選択できるように、診療ガイドラインの活用、医療従事者による説明・相談体制の充実、全病院におけるセカンドオピニオン相談体制の整備、診療報酬の算定項目のわかる明細書の全病院における発行などに取り組むこと。

また、患者の目線に立った医療推進の観点から患者満足度調査を更に改善し、医療の質の向上を図ること。

さらに、疾患に対する患者の自己管理(セルフマネジメント)の観点から患者の支援を図ること。

（2）安心・安全な医療の提供

医療倫理を確保する体制を整備すること。

また、診療情報について情報開示を適切に行うほか、政策医療ネットワークを活用しつつ、医療安全対策の充実を図り、医療事故の防止に努めること。

さらに、これら取組の成果を適切に情報発信すること。

（3）質の高い医療の提供

政策医療ネットワークによる情報・ノウハウの共有化を図りつつ、クリティカルパス、職種間の協働に基づくチーム医療などを推進すること。

また、EBMの推進、政策医療の質の向上及び均てん化の観点から、政策医療ネットワークを活用して診療情報データベースを早期に確立し、民間を含めた利用促進を図るとともに、臨床評価指標の充実に努めること。

さらに、患者のQOL（生活の質（Quality of Life））の向上を図り、特に重症心身障害児（者）、筋ジストロフィー児（者）等の長期療養者については、障害児の療育環境の向上及び障害者自立支援法（平成17年法律第123号）に基づく療養介護事業の体制の強化に努めるとともに、老朽化した施設の計画的整備を図ること。あわせて、通園事業等を推進し、在宅支援を行うこと。

（4）個別病院に期待される機能の発揮等

地域における医療に一層貢献するため、都道府県が策定する医療計画を踏まえ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病の4疾病並びに救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療（小児救急医療を含む）の5事業を中心に、地域連携クリティカルパスを始め地域の医療機関との連携強化等を図ること。また、救急医療・小児救急医療については体制強化を図り、周産期医療においてはNICU（新生児集中治療室（Neonatal Intensive Care Unit））の後方支援機能の強化を図ること。

と。また、災害や新型インフルエンザなど公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、迅速かつ適切な対応を行うこと。更に、医師不足地域への協力に努めること。

各病院が担う政策医療について引き続き適切に実施し、結核、エイズ、重症心身障害、筋ジストロフィーをはじめとする神経・筋疾患等に対する医療、医療観察法に基づく医療など他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療について、セーフティーネットとしての機能を果たすこと。

また、国の医療分野における重要政策の受け皿となるモデル事業を積極的に実施すること。

2 臨床研究事業

政策医療ネットワークを活用して、EBM推進の基礎となる医療の科学的根拠を構築し、我が国の医療の向上に資するため情報発信すること。

また、高度・先進医療技術の臨床導入を推進すること。

さらに、治験を含め臨床研究を的確かつ迅速に実施するための体制整備を進めること。

3 教育研修事業

政策医療ネットワークを活用し、国立病院機構の特色を活かした臨床研修プログラムやキャリアパス制度により、質の高い医療従事者の確保・育成に努めること。

特に、幅広い総合的な診療能力を有し、全人的な医療を推進できる医師の育成に努めること。

また、国立病院機構が担う医療に対する使命感を持った質の高い看護師の育成を行うとともに、看護教育の変化の中で、医療と一体となった高等看護教育に資する取組を行うこと。

さらに、EBMの成果の普及や医療の地域連携の促進などを目的として、地域の医療従事者及び地域住民に対する研修事業の充実を図ること。

4 総合的事項

(1) 個別病院ごとの総合的な検証、改善等

平成22年度末を目途に、個々の病院ごとに、政策医療に係る機能、地域医療事情、経営状況等について総合的に検証し、その結果を公表するとともに、病床数の適正化を含め必要な改善措置を講ずること。

その際、近隣に労災病院等がある場合は、都道府県が策定する医療計画、地理的配置状況や担っている医療機能等を踏まえ、個々の病院単位で診療連携の構築を始め効率的な運営の可能性等について検討を行うこと。

また、厚生労働省において、平成25年度末までに、所管の独立行政法人が運営する病院全体について、それらの病院が果たすべき政策医療及び地域医療における役割を勘案しつつ、政策目的に沿った医療供給体制の最適化を図る観点から、病院配置の再編成を含む総合的な検討を行うため、国立病院機構は必要な協力を行うこと。

(2) エイズへの取組推進

ブロック拠点病院においては、HIV裁判の和解に基づき国の責務となった被害者の原状回復に向けた医療の取組を着実に実施し、エイズ患者及びHIV感染者の増加に適切に対応できるよう必要な取組を進めるとともに、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針に基づき、中核拠点病院・拠点病院への支援など、引き続きエイズ医療提供体制の充実を努めること。

第3 業務運営の効率化に関する事項

独立行政法人の趣旨を十分に踏まえ、効率的で透明性の高い業務運営を行うこと。また、国立病院機構全体として収支相償の運営確保を図ること。

1 効率的な業務運営体制の確立

各病院が果たすべき機能や地域事情も踏まえつつ、効率的な業務運営となるよう、組織の役割分担、管理や連携の体制及び人員配置について、弾力的に見直しを行うこと。

また、業務の効率化や職員の意欲の向上に資するよう、適切な業績評価を実施すること。

さらに、入札・契約事務の公正性や透明性の確保を含むコンプライアンス（法令遵守）徹底の取組を推進すること。

加えて、監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的にチェックを行うこととし、常勤監事による監査機能の強化を図るほか、全病院に対し、毎年、会計監査人による会計監査を実施すること。

以上のほか、独立行政法人国立病院機構法（平成14年法律第191号）附則第7条に基づく業務として、「国立病院・療養所の再編成・合理化の基本方針」（昭和60年3月29日閣議報告）に基づき実施されている「国立病院・療養所の再編成計画」（平成11年3月の計画見直し後のものをいう。）に定められていた再編成対象病院のうち、平成20年度末において未実施となっている2病院について着実に実施すること。

2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

各病院が担う政策医療を着実に実施し、経費節減、診療収入等の増収及び医療資源の有効活用を図り、各病院の収支改善を促進すること。

（1）経営力と経営意識の向上

経営人材の確保や経営研修の充実を図るとともに政策医療のコスト分析を行い、経営能力の向上と更なる意識改革を進めること。

（2）業務運営コストの節減等

施設整備や医療機器、医薬品等の購入について、費用対効果や法人全体の債務を総合的に勘案して実施することとし、単価の見直し、品目の標準化、共同入札、後発医薬品の採用などを促進するとともに、業務委託を適切に活用すること。

なお、後発医薬品については、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から数量シェアの30%相当以上への拡大を図ること。

さらに、臨床研究事業や教育研修事業についても効率化に努めること。

また、総人件費については、医療サービスの質の向上、患者の処遇の改善等にも留意しつつ、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）等に基づく平成18年度からの5年間で5%以上を基本とする削減について、引き続き着実に取り組むとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本指針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、人件費改革の取組を平成23年度まで継続すること。その際、併せて、医療法（昭和23年法律第203号）及び診療報酬上の人員基準に沿った対応を行うことはもとより、国の制度の創設や改正に伴う人材確保も含めた政策医療推進のための対応や医療安全を確保するための適切な取組を進めること。

あわせて、給与水準について、以下のような観点からの検証を行い、これを踏まえた適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況については公表すること。

- ① 国からの財政支出の大きさ、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分な説明ができるか。
- ② その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解の得られるものとなっているか。

さらに、契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進すること。

- ① 国立病院機構が策定する「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。
- ② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施すること。

（3）医療資源の有効活用

医療機器の共同利用、他の医療機関との連携促進や病床の適正配置など、医療資源の有効活用を促進すること。

また、国立病院機構が保有する再編成により廃止した国立病院や看護師等養成所などの遊休資産につ

いて、国の資産債務改革の趣旨を踏まえ、売却、貸付等による有効活用を行うこと。

さらに、IT化の推進を図り、業務・システムの次期最適化計画策定を適切に進めること。また、政策医療のコスト分析等において全病院共通の財務会計システムを有効に活用するとともに、医事会計システムを全病院について標準化（基本仕様の統一）すること。

（４）収入の確保

医業未収金の発生防止や徴収の改善、診療報酬請求業務の改善、競争的研究費の獲得などを図ること。

第４ 財務内容の改善に関する事項

「第３ 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。

１ 経営の改善

中期目標の期間の各年度の損益計算において、経常収支率を100%以上とすること。

２ 固定負債割合の改善

各病院の機能の維持を図りつつ、投資の効率化を進め、国立病院機構設立の際に承継した債務を含め国立病院機構の固定負債（長期借入金の残高）を着実に減らすこと。

第５ その他業務運営に関する重要事項

１ 人事に関する計画

国民の医療需要や医療環境の変化に応え、良質な医療を効率的に提供していくために、医師等の医療従事者を適切に配置する一方、技能職についてアウトソーシング等に努めるなど、一層の効率化を図ること。

また、必要な人材の育成や能力開発、人事評価や異動を適切に行うことのできるシステムの確立を図ること。

２ 広報に関する事項

国立病院機構の役割、業務等について積極的な広報に努めること。

３ 中期計画における数値目標

本中期目標の主要な事項について、中期計画において数値目標を設定すること。

(別記)

国の医療政策として担うべき医療（政策医療）の分野

がん

循環器病

精神疾患

神経・筋疾患（筋ジストロフィーを含む。）

成育医療

腎疾患

重症心身障害

骨・運動器疾患

呼吸器疾患（結核を含む。）

免疫異常

内分泌・代謝性疾患

感覚器疾患

血液・造血器疾患

肝疾患

エイズ

長寿医療

災害医療

国際医療協力

国際的感染症

【独立行政法人 国立病院機構】

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		45,737,704,442
有価証券		136,096,985,300
医業未収金	142,808,645,012	
貸倒引当金	△ 594,864,277	
未収金		4,095,940,183
医薬品		3,820,078,291
診療材料		1,642,590,556
給食用材料		155,974,787
貯蔵品		561,474,766
前払費用		165,462,348
未収収益		20,630,843
その他流動資産		408,475,049
流動資産合計		334,919,097,300
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	611,649,731,568	
減価償却累計額	△ 220,602,633,480	
減損損失累計額	△ 7,160,977,746	
構築物	27,688,209,316	
減価償却累計額	△ 12,120,719,600	
減損損失累計額	△ 301,854,280	
医療用器械備品	193,291,570,674	
減価償却累計額	△ 121,439,948,125	
減損損失累計額	△ 82,361,483	
その他器械備品	48,581,845,272	
減価償却累計額	△ 27,721,743,345	
減損損失累計額	△ 44,512,655	
車両	990,239,705	
減価償却累計額	△ 586,688,443	
減損損失累計額	△ 207,828	
放射性同位元素	52,095,452	
減価償却累計額	△ 19,550,242	
土地	474,474,439,162	
減損損失累計額	△ 2,908,960,473	
建設仮勘定		8,323,830,074
その他有形固定資産		63,703,000
有形固定資産合計		972,125,506,523
2 無形固定資産		
特許権		10
借地権		6,450,000
ソフトウェア		19,669,118,704
電話加入権		203,294,304
その他無形固定資産		754,714,655
無形固定資産合計		20,633,577,673
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,208,011,600
破産更生債権等	2,252,800,545	
貸倒引当金	△ 2,252,800,545	
長期前払費用		150,097,189
災害備蓄在庫		136,443,592
その他投資資産		32,000,300
投資その他の資産合計		1,526,552,681
固定資産合計		994,285,636,877
資産合計		1,329,204,734,177

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		183,800,000	
預り施設費		17,331,122	
預り補助金等		30,211,037	
預り寄附金		1,091,275,712	
一年以内返済長期借入金		40,020,942,656	
買掛金		31,911,258,085	
未払金		75,886,972,718	
一年以内支払リース債務		8,199,016,738	
未払費用		895,984,731	
未払消費税等		237,374,800	
預り金		3,287,146,300	
前受収益		24,103,323	
引当金			
賞与引当金	24,443,702,829		
損害補償損失引当金	883,031,930		
災害損失引当金	559,500,185	25,886,234,944	
一年以内履行資産除去債務			6,469,050
その他流動負債		3,125,569,561	
流動負債合計			190,803,690,777
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,121,809,610		
資産見返補助金等	8,805,223,664		
資産見返寄附金	1,993,192,232		
建設仮勘定見返施設費	22,240,000		
資産見返物品受贈額	42,783,741	12,985,249,247	
長期借入金		417,843,209,432	
長期未払金		501,581,751	
引当金			
退職給付引当金		276,475,070,502	
リース債務		13,989,088,816	
資産除去債務		415,710,469	
その他固定負債		569,902,825	
固定負債合計			722,779,813,042
負債合計			913,583,503,819
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		208,174,739,674	
資本金合計			208,174,739,674
II 資本剰余金			
資本剰余金		226,705,742,560	
損益外減価償却累計額(一)		△ 18,306,219,450	
損益外減損損失累計額(一)		△ 715,918,364	
資本剰余金合計			207,683,604,746
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 237,114,062	
(うち当期総利益)	(41,872,785,124)	
繰越欠損金合計			△ 237,114,062
純資産合計			415,621,230,358
負債純資産合計			1,329,204,734,177

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
I 診療業務収益		
医業収益		
入院診療収益	685,984,309,310	
室料差額収益	10,992,624,705	
外来診療収益	152,542,146,257	
保健予防活動収益	3,507,166,260	
その他医業収益	4,691,745,973	
保険等査定減(一)	△ 2,526,992,610	
運営費交付金収益		855,190,999,895
資産見返運営費交付金戻入		530,925,610
補助金等収益		
補助金等収益	2,040,271,500	
資産見返補助金等戻入	1,103,199,396	3,143,470,896
寄附金収益		
寄附金収益		392,163,475
資産見返物品受贈額戻入		4,249,686
施設費収益		62,868,820
その他診療業務収益		4,907,609,222
診療業務収益合計		864,232,287,604
II 教育研修業務収益		
看護師等養成所収益		4,270,021,306
研修収益		112,992,793
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		636,273,930
補助金等収益		
補助金等収益	31,663,000	
資産見返補助金等戻入	5,261,312	36,924,312
寄附金収益		
寄附金収益		1,605,250
施設費収益		670,655
その他教育研修業務収益		21,418,101
教育研修業務収益合計		5,079,906,347
III 臨床研究業務収益		
研究収益		6,273,361,281
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	2,784,706,804	
資産見返運営費交付金戻入	253,920,279	3,038,627,083
補助金等収益		
補助金等収益	3,691,000	
資産見返補助金等戻入	4,097,845	7,788,845
寄附金収益		
寄附金収益	388,423,528	
資産見返寄附金戻入	12,848,390	401,271,918
その他臨床研究業務収益		48,996,195
臨床研究業務収益合計		9,770,045,322
IV その他経常収益		
財務収益		
受取利息		291,371,288
土地建物等貸付料収入		872,327,917
宿舍貸付料収入		861,783,894
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		25,820,732,916
補助金等収益		
補助金等収益		5,465,000
寄附金収益		
寄附金収益		1,545,000
その他経常収益		1,519,632,991
その他経常収益合計		29,372,859,006
経常収益合計		908,455,098,279

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
I 診療業務費			
給与費			
給料	297,314,630,088		
賞与	50,555,768,986		
賞与引当金繰入額	21,030,411,360		
退職給付費用	44,624,867,644		
法定福利費	19,022,169,059	432,547,847,137	
材料費			
医薬品費	118,561,789,617		
診療材料費	69,081,291,008		
医療消耗器具備品費	5,025,247,441		
給食用材料費	10,424,033,977	203,092,362,043	
委託費			
検査委託費	5,533,477,882		
給食委託費	6,297,893,155		
寝具委託費	1,334,366,479		
医事委託費	9,357,893,422		
清掃委託費	2,953,305,360		
保守委託費	3,671,926,956		
その他の委託費	10,898,369,049	40,047,232,303	
設備関係費			
減価償却費	56,237,406,735		
修繕費	7,647,299,283		
器機賃借料	10,024,427,148		
地代家賃	331,874,321		
固定資産税等	270,404,063		
器機保守料	11,301,006,042		
器機設備保険料	144,920		
車両関係費	102,937,056		
P F I 費用	3,605,742	85,919,105,310	
研究研修費		339,002,096	
経費			
福利厚生費	286,098,370		
旅費交通費	1,500,590,642		
通信費	1,095,343,568		
消耗品費	6,664,073,611		
消耗器具備品費	3,729,812,721		
水道光熱費	18,667,198,577		
患者諸費	1,104,780,581		
租税公課	961,850,104		
医業貸倒損失	14,404,205		
貸倒引当金繰入額	249,057,944		
低価法評価損	8,773,749		
その他	2,955,655,021	37,237,639,093	
診療業務費合計			799,183,187,982
II 教育研修業務費			
看護師等養成所運営費			
給与費			
給料	2,941,707,997		
賞与	557,762,162		
賞与引当金繰入額	240,802,830		
退職給付費用	452,047,894		
法定福利費	181,228,762	4,373,549,645	
経費			
福利厚生費	856,057		
臨床実習協力費	75,716,878		
旅費交通費	68,117,644		
通信費	31,314,378		
消耗品費	158,724,417		
消耗器具備品費	150,842,192		

(単位：円)

科 目	金 額		
生徒関連諸費	196,340,917	1,412,395,093	
水道光熱費	245,043,806		
減価償却費	103,544,776		
その他	381,894,028		
研修活動費		113,012,691	
給与費			
給料	81,046,988		
賞与	15,160,635		
賞与引当金繰入額	4,059,660		
退職給付費用	7,398,862		
法定福利費	5,346,546		
経費			
福利厚生費	27,500		
旅費交通費	238,773,559		
通信費	6,192,630		
消耗品費	31,281,203		
消耗器具備品費	29,381,979		
水道光熱費	68,221,483		
減価償却費	68,137,666		
その他	125,811,162	567,827,182	
教育研修業務費合計		6,466,784,611	
III 臨床研究業務費		6,481,716,721	
給与費			
給料	4,557,504,734		
賞与	792,454,199		
賞与引当金繰入額	325,791,298		
退職給付費用	446,578,697		
法定福利費	359,387,793		
材料費			
医薬品費	548,553,910		
研究材料費	128,517,180		
研究用消耗器具備品費	180,185,791		857,256,881
経費			
福利厚生費	1,443,470		
旅費交通費	752,549,992		
通信費	65,315,109		
消耗品費	527,378,865		
消耗器具備品費	799,951,087		
水道光熱費	186,933,196		
委託費	773,246,523		
減価償却費	488,907,854		
その他	931,927,263	4,527,653,359	
臨床研究業務費合計		11,866,626,961	
IV 一般管理費		29,173,274,207	
給与費			
給料	1,526,632,544		
役員報酬	66,917,596		
賞与	290,048,689		
賞与引当金繰入額	130,622,461		
退職給付費用	26,985,317,800		
法定福利費	173,735,117		
経費			
福利厚生費	6,166,675		
旅費交通費	101,699,504		
通信費	26,676,786		
消耗品費	56,850,133		
消耗器具備品費	6,771,279		
水道光熱費	20,329,128		
賃借料	16,191,967		

(単位：円)

科 目	金 額	
租税公課	35,132,888	
減価償却費	25,321,158	
その他	188,610,261	483,749,779
一般管理費合計		29,657,023,986
V その他経常費用		
財務費用		
支払利息	8,891,101,378	
支払手数料	267,564,283	9,158,665,661
その他経常費用		2,297,852,001
その他経常費用合計		11,456,517,662
経常費用合計		858,630,141,202
経常利益		49,824,957,077
臨時利益		
固定資産売却益		6,671,156
その他臨時利益		234,072,860
		240,744,016
臨時損失		
固定資産売却損		70,820,719
固定資産除却損		2,240,287,860
固定資産減損損失		3,336,921,814
損害補償損失引当金繰入額		883,031,930
賠償金等負担額		557,296,365
その他臨時損失		1,104,557,281
		8,192,915,969
当期純利益		41,872,785,124
当期総利益		41,872,785,124

